

農林水産政策研究所だより

Primaff News

VOL.24 平成22年2月10日発行



気候変動枠組条約交渉に参加して
中島隆信客員研究員講演会の報告



農林水産省

気候変動枠組条約交渉に参加して

農林水産政策研究所 次長
渡部 靖夫

会合全体の概要

2009年12月、コペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)と関連する諸会合に、日本政府代表団の一員として参加してきました。その結果については、新聞、テレビ等で詳しく伝えられていましたので、ご存知の方も多いでしょう。最終日まで、ポスト京都議定書の温室効果ガス削減義務等を巡って、先進国・途上国間の対立が埋まらず、結局土壇場で、鳩山首相、オバマ大統領等各国首脳レベルが協議・交渉を行って、いわゆる「コペンハーゲン合意」を作成、COPがこれに「留意する」というかたちで落ち着きました。この合意では、世界の気温上昇を2度以内に抑制するとの目標を明示し、各国に温室効果ガス排出量の自主的な削減を求めているものの、法的な拘束力はありません。2012年で期限が切れる京都議定書後の枠組作りは、先送りされることとなりました。

農林水産分野については、この交渉では、①森林・農地等の吸収源の取り扱い、②途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減(REDD)、③気候変動における農業分野の取り扱いの3点が議論されてきました。いずれも、これまで特別作業部会での議論を積み重ねてきた結果、若干の未調整部分を残しながらも、ある程度の方向性が固まりつつあります。詳細についてお知りになりたい方は、以下のアドレスの農林水産省ホームページをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/091221.html>



— 閣僚級会合後の記念撮影 —

(前列右から3人目がグローサーNZ貿易大臣、4人目がヴァルサック米国農務長官、
後列右から2人目が筆者)

グローバル・リサーチ・アライアンスの設立

この他にも交渉の合間をぬって12月16日に、農業分野の温室効果ガスに関する世界的研究ネットワーク(グローバル・リサーチ・アライアンス)の設立のための閣僚級会合が開催されました。これは、ニュージーランド政府がかねてから提唱してきたもので、昨年10月の日・NZ首脳会談においても、NZ首相から鳩山首相に対し、呼びかけがあったものです。その際、鳩山首相はその提案を歓迎する旨発言され、こうした経緯もふまえて、この会合に不肖私が農林水産大臣の代理として出席することになりました。

当日は、NZのグローサー貿易大臣(兼気候変動担当副大臣)による議事進行の下、共同提案国の米国からヴィルサック農務長官、さらには英・仏・独・豪・加等合計21カ国の農業大臣、環境大臣等が参加して、会合をもちました。会合冒頭グローサー大臣からは、「農業セクターは、地球上の温室効果ガス排出に大きな割合(14%)を占めており、これをいかに緩和し、また温暖化に適応して食料安全保障を確保するかが重要である。こうした分野の研究開発の成果を、世界的な研究ネットワークを通じて、各国が共有し、気候変動対策の推進に資することを期待する。」といった趣旨の発言がありました。これを受け、出席閣僚からはこれを支持する発言が相次ぎ、私からも、「日本としてこのネットワーク設立に賛同する。日本は、特に水田農業に関する研究開発の成果を数多くもっていることから、アジアを始めとする世界各地の国々にこれらを提供し、連携を深めていきたい。」という趣旨の発言をしました。

こうして、出席21カ国は、グローバル・リサーチ・アライアンス設立に正式合意し、その内容を閣僚共同宣言としてとりまとめの上、会合後に記者発表しました。概要は前述の農林水産省ホームページに掲載されています。なお、本年3月にNZで、具体的な研究分野等に関する高級事務レベル会合が開催されることもあわせて決まりました。

感想

COP15は、世界中から3万人を超える人々が集まり、大変熱気のこもった会合になりました。以前どこかで経験したことがある(デジャブ)と思っていたら、1999年シアトルで開催されたWTO閣僚会合に思いが至りました。

あの会合は、暴力行為等で大混乱となり、結局何も決めることができないままに終わってしまいました。今回会合は、不十分とはいえ、一定の政治的合意ができたことで、幾分ましと言えるかもしれません。前途は多難ですが。

しかしながら、私がかかわってきた農業分野について言えば、バリのCOP13当時に比べると、交渉での位置づけが次第に上がってきているのではないかと感じました。排出源・吸収源としての大きなウェイトと重要性が認識されつつあります。今後我が国としても、農地吸収源関連の適切なルールづくり、設立が合意された研究ネットワークへの貢献等、真剣に対応していくべきでしょう。



— 閣僚級会合後の記者会見で発言する筆者 —

賢人教育が社会を救う

— 中島隆信客員研究員講演会の報告 —

当研究所では、1月13日(水) に中島隆信客員研究員(慶應義塾大学商学部教授・商学博士)による講演会「賢人教育が社会を救う」を、農林水産政策研究所 セミナー室にて行いました。

当日はたくさんの方にお越しいただき、講演後の質疑応答では、質問や意見が積極的に出されるなど、活気のある講演会となりました。



— 中島隆信客員研究員 —

〈講演の主な内容〉

教育の目的は「自立」した人間を育てることであり、「賢人教育」が大切である。

特に、義務教育段階が重要であり、まず、子どもたちを勉強好きにする必要がある。そのためには、「役に立つ」ことを教えるべきであり、子どもたちも立派な消費者、経済人であることを踏まえ、消費者教育に重点をおくべきである。

消費者教育においては、経済学を学ばせることを勧めたい。それにより、競争の意味を理解し、社会のモラルを「損得」で考えるといった思考方法を身につけることもできるようになろう。個々の学科教育では、特に家庭科において家庭運営の難しさを教えるべきことを強調したい。

教育のこれからのあるべき方向として、「比較優位原則」に基づけば誰もが社会の役に立つことを明確に示せることに基づき、正しい「個人主義」教育を基礎に据え、自立した人間を育てること＝「自立」教育へと指向していくべきと考える。

※ 講演会の概要は、当所HPに掲載しておりますのでご覧ください。

→ <http://www.maff.go.jp/primaff/>



— 講演会場の様子 —

編集後記

白鳥を題材とした童話や昔話はいくつかありますが、その一つに「みにくいアヒルの子」という童話があるのは皆さんご存じかと思います。兄弟や他の動物にいじめられ失望していたアヒルの子が、最後には自分が美しい白鳥であることに気づいたというお話。これは作者アンデルセンが、苦しかった半生やそこで得た人生観を記した自伝ともいわれているようです。

Primaff News

— 農林水産政策研究だより —

VOL. 24 平成22年2月10日発行

農林水産省農林水産政策研究所

企画広報室広報資料課

TEL : 03-6737-9012



※バックナンバーはHPをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/news>